



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大石 侑弘

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長

(氏名) 加納 俊男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 044-861-7627

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	164,158	△12.3	9,431	14.4	8,253	153.2	4,558	187.9
21年3月期	187,102	△16.0	8,245	△19.2	3,260	△54.0	1,583	△45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	41.79	—	20.7	7.1	5.7
21年3月期	14.52	14.36	7.7	2.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 83百万円 21年3月期 80百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	119,094	25,661	20.3	221.19
21年3月期	111,864	21,327	17.7	181.65

(参考) 自己資本 22年3月期 24,124百万円 21年3月期 19,814百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,436	△4,772	△6,753	5,424
21年3月期	7,298	△5,050	△1,699	4,719

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	545	34.4	2.6
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	654	14.4	3.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成23年3月期の配当予想については、現時点で具体的金額が未定のため、開示しておりません。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	87,000	13.1	4,600	11.5	4,100	1.8	2,300	27.6	21.09
通期	182,000	10.9	10,500	11.3	9,000	9.0	5,100	11.9	46.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 109,277,299株 21年3月期 109,277,299株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 207,959株 21年3月期 197,800株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	137,942	△12.5	4,733	198.5	5,534	92.3	2,045	8.3
21年3月期	157,729	△15.0	1,585	△66.0	2,878	△21.2	1,889	62.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.76	—
21年3月期	17.32	17.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	103,041	27,921	27.1	256.00
21年3月期	98,653	26,209	26.6	240.28

(参考)自己資本 22年3月期 27,921百万円 21年3月期 26,209百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	74,000	12.5	3,000	20.4	3,500	20.3	1,900	11.1	17.42
通期	149,000	8.0	4,200	△11.3	4,800	△13.3	2,600	27.1	23.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成23年3月期の配当予想については、現時点で具体的な金額が未定のため、開示しておりません。開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における空調機部門の状況は、上半期に世界経済の回復遅れや一部地域での需要期における天候不順の影響を受け、市況は総じて低調に推移しました。下半期以降、中国・インド・ブラジル等の新興国が牽引役となり世界経済が徐々に上向くなか、景気刺激策として省エネ製品への補助政策等が打ち出された地域も多く、インバーター機種を中心に市場は拡大基調へと戻りつつあります。このような環境下、市況が堅調に推移したオーストラリア、ブラジル等で売上が伸長し、それ以外の地域でも概ね売上が回復しましたが、上半期の減収をカバーするには至りませんでした。

情報通信部門では、消防無線のデジタル化を控えた端境期となり商談件数が減少するなど厳しい事業環境となりましたが、顧客への提案営業の強化に取り組み、情報通信システムが実質増収となったほか、エコカー減税・補助金効果による車載カメラの需要急増に対応し、電子デバイスの売上が増加しました。

これらの結果、当年度の売上高は1,641億5千8百万円（前期比12.3%減）となりました。

損益につきましては、空調機部門の売上減少の影響を受けましたが、素材市況や為替相場の好転などに加え、製品の設計段階からのコストダウンや工場の生産性向上に取り組んだほか、情報通信システムや電子デバイス部門における利益拡大ならびに全社的な経費削減の徹底等を進め、営業利益は94億3千1百万円（同14.4%増）となりました。経常利益は、前年度末為替レートに対し当期の為替相場の好転により為替差益を計上し、82億5千3百万円（同153.2%増）となりました。なお、子会社の解散に伴う事業構造改善費用などを特別損失として計上した結果、当期純利益は45億5千8百万円（同187.9%増）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

#### <空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,391億8千4百万円（同14.4%減）となりました。

#### [海外向け]

売上高は、977億6千万円（同17.3%減）となりました。

欧州では、下半期以降、フランス、ドイツ等で売上が回復基調となりましたが、上半期の市況悪化による各国での販売停滞から売上は減少しました。なお、前年度に販売停滞の要因となった欧州における流通在庫の増加は、現地での末端消化に注力した結果、概ね適正な水準で推移しております。

米州では、売上は前年並みとなりました。北米では住宅着工の減少に加え、天候不順から売上減となりましたが、下半期以降、販売は持ち直しを見せております。特に、米国では、政府や電力会社による補助金制度を背景とした省エネエアコンの購買意欲の高まりに応え、業界トップのエネルギー消費効率を実現した新機種を投入し、年度後半では販売が好調に推移しております。南米ではブラジルにおいて、当社が他社に先駆けて市場を創出したインバーター機種の市場が急速に拡大しており、販売が好調に推移しました。

オセアニアでは、業務用ルートでの拡販に加え需要期の下半期に好天に恵まれ、家庭用大型ルームエアコンを中心に売上が増加しました。

中東・アフリカでは、世界金融危機と原油価格の低下から波及した経済悪化の影響を大きく受け、売上が減少しました。

アジアや中華圏では、売上は減少しましたが、下半期以降、需要が回復しております。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、為替の影響を受け売上は減少となりましたが、中国で建設プロジェクトの受注が増加するなど、販売台数は伸長しました。

#### [国内向け]

売上高は、414億2千4百万円（同6.5%減）となりました。

エアコンでは、期初からの低調な需要に加え、冷夏により売上が減少しましたが、従来の普及機種から2010年省エネ基準をクリアした「Jシリーズ」などの高単価機種へのシフトを進めました。

なお、本年1月には、高機能タイプ「ノクリア」から標準タイプ「Vシリーズ」まで、新型3シリーズで業界トップクラスの省エネ性能を実現したルームエアコンを発表し、2月より順次販売を開始しております。

ホーム機器については、売上は前年並みとなりましたが、除菌・脱臭機能に優れたプラズマイオンUV脱臭機「PLAZION（プラズイオン）」の販売が伸長しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、223億8千2百万円（同1.9%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、136億2千7百万円（同3.7%減）となりました。なお、平成20年度に連結対象外となったシステム開発子会社の売上を除くと、実質増収となります。

消防システムでは、デジタル無線システムへの移行本格化を控え、基幹システムの新規商談が大幅に減少しましたが、既存システムへの機能追加など顧客への提案営業を強化し、売上が増加しました。防災システムでも市町村における計画延伸等により基幹システムの商談件数が伸び悩むなか、安心・安全のための緊急対策としての地震・津波発生時に備えた全国瞬時警報システム（J-A-L-E-R-T）の受注活動を推進し、売上は前年並みとなりました。

民需向けシステムでは、顧客の設備投資抑制を受け、外食産業向けPOSシステムなどの売上が減少しましたが、タクシー無線で顧客企業の業務効率化とサービス向上を実現する大規模配車システムを納入し、売上高はほぼ前年並みとなりました。

〔電子デバイス〕

売上高は、87億5千5百万円（同12.1%増）となりました

エコカー減税・補助金制度が新車需要を押し上げた効果から車載カメラの売上が伸長したほか、産業機器向けユニット製品の売上が増加しました。また、下半期以降、環境関連分野の新規顧客開拓を積極的に進めました。

このほか、家電リサイクルビジネスにおいては、使用済みテレビ等の処理量増加に伴い、売上が伸長したほか、本年4月には、これまでの2倍の処理能力を有する新工場が当社浜松事業所内にて稼動いたしました。また、電磁波障害に関する測定・コンサルティングビジネスでは、電磁波試験の受託ビジネスなどの強化を進めました。

なお、当事業年度の単独業績につきましては、売上高1,379億4千2百万円（前期比12.5%減）、営業利益は47億3千3百万円（同198.5%増）となり、経常利益は、55億3千4百万円（同92.3%増）となりました。また、特別損失として関係会社貸倒引当金繰入額および関係会社株式等評価損失などを計上したことにより、当期純利益は20億4千5百万円（同8.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、各国における市況回復に伴い売上増が見込まれますが、その一方で、原材料等の高騰や為替など損益悪化要因も想定されます。

このような状況において、当社グループは対処すべき課題で掲げる諸施策の着実な実行を通じて積極的に事業を展開し、継続的な成長と収益力の強化を図ってまいります。

現時点における平成23年3月期の見通しは以下のとおりです。

① 連 結

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	870億円 (前年同期比 13.1%増)	1,820億円 (前期比 10.9%増)
営 業 利 益	46億円 (前年同期比 11.5%増)	105億円 (前期比 11.3%増)
経 常 利 益	41億円 (前年同期比 1.8%増)	90億円 (前期比 9.0%増)
当 期 純 利 益	23億円 (前年同期比 27.6%増)	51億円 (前期比 11.9%増)

② 単 独

	第2四半期累計期間	通 期
売 上 高	740億円 (前年同期比 12.5%増)	1,490億円 (前期比 8.0%増)
営 業 利 益	30億円 (前年同期比 20.4%増)	42億円 (前期比 11.3%減)
経 常 利 益	35億円 (前年同期比 20.3%増)	48億円 (前期比 13.3%減)
当 期 純 利 益	19億円 (前年同期比 11.1%増)	26億円 (前期比 27.1%増)

(参考) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	平成21年 3月期 (実績)	平成22年 3月期 (実績)	平成23年 3月期 (予想)	前 期 比	
					増減率 %
空調機部門	162,564	139,184	155,300	16,115	11.6
(国内)	(44,324)	(41,424)	(47,700)	(6,275)	(15.2)
(海外)	(118,239)	(97,760)	(107,600)	(9,839)	(10.1)
情報通信システム	14,151	13,627	13,800	172	1.3
電子デバイス	7,809	8,755	10,000	1,244	14.2
情報通信部門	21,960	22,382	23,800	1,417	6.3
(国内)	(20,587)	(21,165)	(22,400)	(1,234)	(5.8)
(海外)	(1,372)	(1,217)	(1,400)	(182)	(15.0)
その他	2,578	2,591	2,900	308	11.9
合計	187,102	164,158	182,000	17,841	10.9
国内	67,398	65,147	73,000	7,852	12.1
海外	119,704	99,010	109,000	9,989	10.1

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、たな卸資産は減少しましたが、下半期以降の売上伸長による受取手形及び売掛金の増加、及び家電リサイクル子会社の新工場への投資などによる有形固定資産の増加により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）72億2千9百万円増加し、1,190億9千4百万円となりました。

負債につきましては、借入金は減少しましたが、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等などの増加により、前年度末比28億9千5百万円増加し、934億3千2百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上などにより、前年度末比43億3千3百万円増加し、256億6千1百万円となりました。

これらの結果、当年度末の自己資本比率は20.3%と前年度末比2.6%の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入及びたな卸資産の減少などにより、124億3千6百万円の収入（前期は72億9千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に中・大型エアコン用コンプレッサー工場など空調機部門の開発・生産設備等の取得により、47億7千2百万円の支出（同50億5千万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは76億6千3百万円の黒字（同22億4千8百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金による資金調達を行いました。借入金の返済や配当金の支払などにより、67億5千3百万円の支出（同16億9千9百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は54億2千4百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	15.3%	16.6%	16.8%	17.7%	20.3%
時価ベースの自己資本比率	34.5%	20.4%	27.6%	17.2%	39.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1,717.2%	—	435.3%	509.1%	258.1%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	2.2倍	—	7.5倍	7.4倍	18.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。また内部留保資金については、一層の企業体質の強化および積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

当期の配当は、1株につき1円増配し、6円を予定しております。

今後も継続的な利益の確保を通じた株主資本の向上にあわせて、着実に配当できるよう努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### ①製品の需要変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。調達部材の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰等が、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新商品、新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ、政情不安など、経済的に不利な要因が存在しており、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として合弁や技術提携等の形で他社と共同で事業活動を行っているほか、空調機事業においては、販売代理店制度を採用している地域があります。提携先や代理店等の経営方針、経営環境の変化や財政状態の悪化等の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万リーコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害その他

当社グループは、国内及び世界各国で事業を展開しております。地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、新型インフルエンザ等感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び子会社35社（うち連結子会社34社）は、空調機、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、空調機、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(2社)の位置づけは以下のとおりであります。

### 〔空調機〕

主な製品・サービス : エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、電気カーペット、温水ルームヒーター、脱臭機

取り扱う主な会社 : 当社  
（子会社）  
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、  
富士通將軍（上海）有限公司、富士通將軍中央空調（無錫）有限公司、  
無錫富士通將軍機電工程有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、  
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、FG Eurofred Limited、  
Wave Air Conditioning Limited、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
富士通將軍東方國際商貿（上海）有限公司、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.、  
㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備  
（関連会社）  
ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

### 〔情報通信〕

主な製品・サービス : 消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、セキュリティネットワークシステム、民需無線システム、監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品

取り扱う主な会社 : 当社  
（子会社）  
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱富士通ゼネラル情報システム

上記の他、主に当社に対して、㈱富士エコサイクルが家電製品のリサイクル事業を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

（注）無錫富士通將軍機電工程有限公司は平成21年4月9日付で、無錫小天鵝中央空調工程設計安裝有限公司から社名変更しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(人)	営業上の取引等
(連結子会社) Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ チョンブリ	千Baht. 1,740,000	空調機の製造・販売	100.0	—	当社の空調機の製造及びタイにおける販売会社
FGA (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ チョンブリ	千Baht. 1,020,000	空調機用基幹部品の製造・販売	100.0	—	当社の空調機用基幹部品の供給
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ	千Baht. 50,000	空調機の設計・開発	100.0	—	当社の空調機の設計・開発
富士通將軍(上海)有限公司 (注) 2	中国 上海市	千US \$ 76,000	空調機の製造	100.0	—	当社の空調機の製造
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司	中国 江蘇省	千US \$ 12,600	空調機の製造・販売	100.0	1	当社の空調機の製造及び中国における販売会社
江蘇富天江電子電器有限公司 (注) 4	中国 江蘇省	千US \$ 6,300	空調機用基幹部品の製造・販売	50.0	—	当社の空調機用基幹部品の供給及び中国における販売会社
Fujitsu General America, Inc.	米国 ニュージャージー	千US \$ 15,000	空調機の販売	100.0	—	当社製品の米国における販売会社
Fujitsu General do Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ	千R \$ 22,489	空調機の販売	100.0	—	当社製品の南米における販売会社
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	イギリス ハートフォード シャー	千£ Stg. 3,500	空調機の販売	100.0	1	当社製品の欧州における販売会社
FG Eurofred Limited (注) 4	イギリス ハートフォード シャー	千£ Stg. 7,000	空調機の販売	(50.0) 50.0	2	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Euro) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 3,067	空調機の販売	(50.0) 100.0	1	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Middle East) Fze (注) 2	アラブ首長国連邦 ドバイ	千AED 3,000	空調機の販売	100.0	—	当社製品の中東・アフリカにおける販売会社
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 500	空調機の販売	100.0	—	当社製品のアジアにおける販売会社
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd. (注) 2	オーストラリア ニューサウスウェールズ	千A \$ 21,300	空調機の販売	100.0	—	当社製品のオセアニアにおける販売会社
Fujitsu General New Zealand Ltd.	ニュージーランド ウェリントン	千NZ \$ 600	空調機の販売	(100.0) 100.0	—	当社製品のオセアニアにおける販売会社
富士通將軍東方國際商貿 (上海)有限公司	中国 上海市	千US \$ 2,500	空調機の販売	85.0	—	当社製品の中国における販売会社
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.	台湾 台中市	千NT \$ 60,000	空調機の販売	100.0	—	当社製品の台湾における販売会社
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス	岩手県一関市	百万円 800	電子部品・情報通信機器の製造・販売	100.0	1	当社の電子部品・情報通信機器の製造
㈱富士エコサイクル	静岡県浜松市	百万円 200	家電製品のリサイクル	55.0	1	当社製品のリサイクル
㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所	神奈川県川崎市 高津区	百万円 100	電磁波障害に関する測定及びコンサルティング	100.0	—	当社製品の電磁波障害に関する測定及びコンサルティング
その他	14社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 持分法適用関連会社数は2社であります。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有又は被所有の割合の欄の上段( )内の数字は、間接所有割合で内数であります。  
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できる社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供する」ことを企業理念とし、空調機、情報通信の両分野において市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供しております。また、資産効率の向上をはじめとする企業体質強化を進めることにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねてまいります。

#### (2) 対処すべき課題

当社グループは、これまで取り組んできた事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により、一昨年来の事業環境の急激な悪化にも耐え得る企業体質の強化が着実に進んでおります。

当社グループの主力事業である空調機は、今後の世界経済の持続的な回復・発展と地球温暖化対策との両立への関心が高まるなか、地球環境対策に一層貢献する商品として、中長期的な市場拡大が期待されております。

また、情報通信では、消防デジタル無線システムの商談本格化が見込まれるほか、民需分野では顧客業務の効率化を実現するSaaS(\*)への期待が高まっております。

これらの事業機会を逸することなく将来の事業規模拡大と企業体質強化に結びつけるべく、「成長と基礎固め」を掲げ、以下の改革活動を推進してまいります。

\* SaaS (Software as a Service) : サービス提供者が所有するアプリケーション機能をネットワークで通じ、利用者が必要なときだけ呼び出して利用できるサービスモデル。

##### ①商品開発力の強化

商品開発力の強化を図り、市場のニーズに合致した独創的で魅力ある商品を提供してまいります。

空調機部門においては、家庭用インバーターエアコンの普及拡大を見据え、引続きエネルギー消費効率に優れた商品の開発に取り組むほか、量産を開始した中大型エアコン用コンプレッサーの搭載機種拡大を通じて、今後のさらなる省エネ性能の向上とコストダウンを進め、競争力強化を図ってまいります。また、これらと並行して、エアコンの先行開発体制の強化や、要素技術の応用研究・事業化等に積極的に取り組んでまいります。

情報通信部門においては、消防システムでは、顧客ニーズを踏まえたデジタル無線システムの開発およびコストダウンを進め、流通ビジネスでは、主として外食産業向けに、低コストで顧客企業の業務効率化に貢献するSaaSを利用した業務支援サービスの拡大を進めてまいります。電子デバイスにおいては、顧客企業の課題を高品質・小型化を通じて解決する技術力の強化とともに、環境関連分野への事業拡大を進めてまいります。

##### ②営業体制の強化

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

海外向けエアコンについては、販売代理店との連携を強化し、より市場に密着した販売体制を構築するとともに、リードタイム短縮、在庫回転率の向上等、オペレーションを効率的に行う体制を築いてまいります。また、中国や欧州におけるVRFなどの大型空調の売上拡大に向け、販売代理店等の教育・研修などの体制整備を進めるほか、BRICsなど新興国市場でのインバーターエアコンの拡販に向けた販路開拓を進めてまいります。

国内向けエアコンについては、引き続き省エネ機種の拡販を進め、シェア拡大を図るとともに、営業部門のサービススキルアップなど、お客様へのサポート体制の一層の強化に取り組んでまいります。

また、情報通信部門においては、消防デジタル無線システムの商談本格化に向け、顧客ニーズにきめ細かく応える営業活動の継続的な強化に取り組んでまいります。

##### ③オペレーションの効率化による損益改善

これまで取り組んできたオペレーションの効率化を強化し、成長に向けた「基礎固め」を徹底してまいります。

商品の企画から販売までの一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、取引先企業まで含めたコストダウンに総力を挙げて取り組みます。特に設計段階からコストダウン思想を徹底して機種統合、部材の内製化・共通化を進めるとともに、生産面ではトヨタ生産方式による生産効率の改善を継続して追求してまいります。また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM(グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント)システムにおいても、営業・調達・製造・物流の各部門のさらなる連携強化による予測精度の向上とプロセスの最適化を図り、期中を通じた棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減等を一層進めてまいります。

④環境対応

事業全般にわたり、製品の環境価値向上や地球温暖化対策など、地球環境保全への取り組みを進めております。世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品の提供を進めるとともに、本年3月に制定した第6期環境行動計画に基づき、国内・海外の全拠点において、開発・製造・物流をはじめ、あらゆる段階での環境負荷の低減に努めてまいります。また、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化、そして効率的経営を実現し、自己資本の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化するとともに、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,719	5,424
受取手形及び売掛金	45,858	51,306
商品及び製品	9,933	8,571
仕掛品	1,055	1,650
原材料及び貯蔵品	3,243	2,677
繰延税金資産	2,274	3,258
その他	5,013	5,626
貸倒引当金	△736	△708
流動資産合計	71,361	77,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,302	※2 20,574
機械装置及び運搬具	※2 25,333	※2 26,868
工具、器具及び備品	※2 11,758	※2 11,700
土地	※2, ※3 9,486	※2, ※3 9,481
建設仮勘定	2,629	440
減価償却累計額	△37,524	△37,256
有形固定資産合計	30,986	31,808
無形固定資産		
のれん	325	246
その他	1,916	1,978
無形固定資産合計	2,241	2,225
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,195	※1 2,042
繰延税金資産	4,432	4,330
その他	844	911
貸倒引当金	△198	△31
投資その他の資産合計	7,275	7,253
固定資産合計	40,503	41,287
資産合計	111,864	119,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,697	30,344
短期借入金	※2 31,844	※2 19,644
リース債務	336	246
未払法人税等	903	2,538
未払費用	6,219	6,896
製品保証引当金	1,317	2,207
その他	5,470	6,268
流動負債合計	72,789	68,146
固定負債		
長期借入金	※2 5,313	※2 12,448
リース債務	438	335
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,212	※3 3,210
退職給付引当金	8,384	8,935
その他	397	355
固定負債合計	17,746	25,285
負債合計	90,536	93,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	571	4,587
自己株式	△87	△90
株主資本合計	19,102	23,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	310
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	※3 4,088	※3 4,085
為替換算調整勘定	△3,455	△3,389
評価・換算差額等合計	711	1,009
少数株主持分	1,513	1,537
純資産合計	21,327	25,661
負債純資産合計	111,864	119,094

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	187,102	164,158
売上原価	※1, ※3 143,845	※1, ※3 120,674
売上総利益	43,257	43,483
販売費及び一般管理費	※2, ※3 35,012	※2, ※3 34,052
営業利益	8,245	9,431
営業外収益		
受取利息	83	35
受取配当金	101	22
為替差益	—	1,035
その他	551	307
営業外収益合計	736	1,401
営業外費用		
支払利息	968	658
為替差損	3,528	—
製品補償費用	—	864
その他	1,225	1,055
営業外費用合計	5,722	2,578
経常利益	3,260	8,253
特別利益		
関係会社株式売却益	622	—
貸倒引当金戻入額	144	—
特別利益合計	767	—
特別損失		
事業構造改善費用	※4 466	※4 645
たな卸資産処分損	—	457
投資有価証券評価損	300	—
たな卸資産評価損	191	—
製品補償費用	※5 80	—
特別損失合計	1,038	1,102
税金等調整前当期純利益	2,989	7,150
法人税、住民税及び事業税	1,831	3,317
法人税等調整額	△566	△951
法人税等合計	1,265	2,365
少数株主利益	140	226
当期純利益	1,583	4,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	18,089	18,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
前期末残高	529	529
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	529	529
利益剰余金		
前期末残高	△624	571
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△60	—
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△545
当期純利益	1,583	4,558
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	1,257	4,015
当期末残高	571	4,587
自己株式		
前期末残高	△83	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△87	△90
株主資本合計		
前期末残高	17,909	19,102
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△60	—
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△545
当期純利益	1,583	4,558
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	1,253	4,012
当期末残高	19,102	23,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	451	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	231
当期変動額合計	△372	231
当期末残高	78	310
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
土地再評価差額金		
前期末残高	4,345	4,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△3
当期変動額合計	△257	△3
当期末残高	4,088	4,085
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,255	△3,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,200	65
当期変動額合計	△2,200	65
当期末残高	△3,455	△3,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,541	711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,830	297
当期変動額合計	△2,830	297
当期末残高	711	1,009
少数株主持分		
前期末残高	1,937	1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△423	23
当期変動額合計	△423	23
当期末残高	1,513	1,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,388	21,327
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△60	—
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△545
当期純利益	1,583	4,558
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,253	320
当期変動額合計	△1,999	4,333
当期末残高	21,327	25,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,989	7,150
減価償却費	4,400	3,488
のれん償却額	125	110
引当金の増減額 (△は減少)	683	1,191
受取利息及び受取配当金	△185	△58
支払利息	968	658
関係会社株式売却損益 (△は益)	△622	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,193	△4,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,636	2,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,161	2,731
その他	△252	1,359
小計	10,775	14,519
利息及び配当金の受取額	185	58
利息の支払額	△984	△673
法人税等の支払額	△2,677	△1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,298	12,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,240	△4,404
有形固定資産の売却による収入	46	7
投資有価証券の取得による支出	△174	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 614	—
その他	△253	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,050	△4,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,234	△8,173
長期借入れによる収入	300	8,120
長期借入金の返済による支出	△1,760	△5,682
社債の償還による支出	△450	—
配当金の支払額	△304	△505
リース債務の返済による支出	△416	△355
その他	△302	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△6,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△824	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274	705
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	4,719
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,719	※1 5,424

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加2社、減少2社で、以下のとおりであります。 なお、主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (当連結会計年度取得により、連結子会社とした会社) …2社 無錫小天鵝中央空調工程設計安裝有限公司 Wave Air Conditioning Limited (株式譲渡により減少した会社) …1社 ㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング (清算終了により減少した会社) …1社 Fujitsu General (HK) Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社(千代田ゼネラル販売㈱)は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少1社で、以下のとおりであります。 なお、主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (合併により減少した会社) …1社 ㈱富士通ゼネラルカスタマーサービス</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 ETA General Private Ltd. TATA S. p. A</p> <p>(2) 非連結子会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司、富士通将軍中央空調（無錫）有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通将軍東方国際商貿（上海）有限公司他2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司、富士通将軍中央空調（無錫）有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通将軍東方国際商貿（上海）有限公司他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。          a 商品及び製品、仕掛品          主に総平均法          一部の在外連結子会社は先入先出法          b 原材料及び貯蔵品          主に最終仕入原価法又は移動平均法          （会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に191百万円計上しております。          これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ73百万円増加し、税金等調整前当期純利益は118百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。          a 商品及び製品、仕掛品          主に総平均法          一部の在外連結子会社は先入先出法          b 原材料及び貯蔵品          主に最終仕入原価法又は移動平均法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ238百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	5～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社については、主として定額法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、これまで進めてきた事業の選択と集中などの諸施策の一環として、タイの生産子会社での中国・大型エアコン用コンプレッサーの内製化及び中国・無錫のVRF（ビル用マルチエアコン）新工場建設などの投資を行った結果、当社グループの有形固定資産の減価償却方法は定額法が多数を占めており、会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断し行うものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	5～12年
建物及び構築物	10～50年									
機械及び装置	5～12年									
建物及び構築物	10～50年									
機械及び装置	5～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、従来、退職給付引当金に含まれていた役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…1. 先物取引、2. 先渡取引、3. オプション取引、4. スワップ取引、5. 複合取引 (1～4の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。</p> <p>さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産は791百万円、流動負債は336百万円、固定負債は438百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は124百万円増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,583百万円、1,559百万円、4,111百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ390百万円、2,047百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は26百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費及びのれん償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「減価償却費」「のれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「減価償却費」「のれん償却額」は、それぞれ3,909百万円、53百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式	(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式)	881	492
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	4,095	3,819
機械及び装置	9	3
工具、器具及び備品	6	4
土地	8,214	8,214
計	12,325	12,041
上記の有形固定資産のうち工場財団抵当	10,786	10,670
建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	9,140	4,500
長期借入金	2,500	3,900
※3 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,112</p>	<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,646</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	—	(百万円) 27
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
従業員給料及び手当	11,266	11,332
運送費及び保管費	6,954	5,131
販売手数料及び販売促進費	5,196	4,912
退職給付費用	818	795
※3 研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,381	7,665
※4 事業構造改善費用	子会社㈱富士エコサイクルの新工場を当社浜松事業所内に建設することに伴う浜松事業所の解体費用及び固定資産の廃棄費用であります。	子会社㈱新庄富士通ゼネラルの解散・清算に伴う特別退職及び人員の再配置等の費用、並びに再活用の見込みのない資産の廃棄損であります。
※5 製品補償費用	平成15年度に事業終息いたしました冷蔵庫の市場障害の発生に伴う補償費用等であります。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	185,295	21,171	8,666	197,800
合計	185,295	21,171	8,666	197,800

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 21,171株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 8,666株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	327	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	545	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	197,800	10,934	775	207,959
合計	197,800	10,934	775	207,959

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 10,934株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 775株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	545	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> 現金及び預金勘定 4,719 (現金及び現金同等物)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。																		
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	<p>株式の売却により㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,037</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△226</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△78</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△125</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table>	流動資産	1,296	固定資産	163	流動負債	△1,037	固定負債	△226	少数株主持分	△78	株式売却益	622	株式の売却価額	740	現金及び現金同等物	△125	差引：売却による収入	614	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	1,296																			
固定資産	163																			
流動負債	△1,037																			
固定負債	△226																			
少数株主持分	△78																			
株式売却益	622																			
株式の売却価額	740																			
現金及び現金同等物	△125																			
差引：売却による収入	614																			
3 重要な非資金取引の内容	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ213百万円であります。	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ211百万円であります。																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、空調機、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	88,844	17,429	24,486	56,342	187,102	—	187,102
(2)セグメント間の内部売上高	72,744	106,682	15	51	179,494	(179,494)	—
計	161,588	124,111	24,501	56,394	366,596	(179,494)	187,102
営業費用	156,111	122,402	23,911	54,732	357,157	(178,300)	178,857
営業利益	5,477	1,709	590	1,661	9,439	(1,193)	8,245
<b>II 資産</b>	74,898	40,399	15,716	17,646	148,660	(36,796)	111,864

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) 欧州……イギリス、ドイツ

(3) その他……米州、中東・アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,372百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で73百万円増加しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で238百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,714	16,103	12,888	54,452	164,158	—	164,158
(2)セグメント間の内部売上高	49,464	84,281	39	7	133,793	(133,793)	—
計	130,178	100,385	12,927	54,460	297,952	(133,793)	164,158
営業費用	122,354	97,966	13,806	52,635	286,762	(132,035)	154,727
営業利益	7,824	2,419	△878	1,824	11,190	(1,758)	9,431
II 資産	80,412	45,631	13,142	22,757	161,942	(42,848)	119,094

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) 欧州……イギリス、ドイツ

(3) その他……米州、中東・アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,813百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社については、主として定額法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で527百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	米州	オセアニア	中東・アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	42,016	12,880	18,543	26,381	19,883	119,704
II 連結売上高（百万円）						187,102
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	6.9	9.9	14.1	10.6	64.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他

(2) 米州……アメリカ、ブラジル、アルゼンチン他

(3) オセアニア……オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中東・アフリカ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア他

(5) その他……アジア、中華圏

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	24,263	12,833	21,322	21,463	19,128	99,010
II 連結売上高（百万円）						164,158
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	7.8	13.0	13.1	11.6	60.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他
- (2) 米州……アメリカ、ブラジル、アルゼンチン他
- (3) オセアニア……オーストラリア、ニュージーランド
- (4) 中東・アフリカ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア他
- (5) その他……アジア、中華圏

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	（被所有） 直接 46.3	情報通信機器の受託生産及び販売 役員兼任、出向・転籍等	子会社株式の売却(注)			
							売却代金	740	—	—
							売却益	680	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）子会社株式の売却価額は第三者の株式価値計算に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通(株)のグループ会社に対する金銭の貸付及び運用等	-	ファクタリング及び資金の借入 役員の兼任	ファクタリング(注)1、2(1)	5,135	買掛金及び未払金	1,715
							運転資金の借入(注)1、2(2)	12,000	短期借入金	1,000

(注) 1. ファクタリング取引については、消費税等が含まれており、資金の借入については、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。
- (2) 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通(株)のグループ会社に対する金銭の貸付及び運用等	-	ファクタリング及び資金の借入 役員の兼任	ファクタリング(注)1、2(1)	5,029	買掛金及び未払金	1,715
							運転資金の借入(注)1、2(2)	8,512	短期借入金	500

(注) 1. ファクタリング取引については、消費税等が含まれており、資金の借入については、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。
- (2) 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
投資有価証券等評価損	73	211
未払事業税及び事業所税	70	223
未払賞与	444	484
退職給付引当金	3,364	3,558
たな卸資産未実現利益	—	851
税務上の繰越欠損金	1,411	1,110
その他	2,870	2,602
繰延税金資産小計	8,235	9,042
評価性引当額	△1,537	△1,413
繰延税金資産合計	6,697	7,628
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△3,212	△3,210
その他有価証券評価差額金	△95	△54
繰延ヘッジ損益	—	△0
繰延税金負債合計	△3,308	△3,265
繰延税金資産の純額	3,389	4,362

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差異が法定実効税率の100分の 5以下であるため注記を省略し ております。	(%) 40.5
法人住民税の均等割		0.7
海外連結子会社の税率差		△5.0
評価性引当額の増減		△1.7
その他		△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	186	527	341
	(2) その他	6	6	0
	小計	192	533	341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	847	591	△255
	(2) その他	—	—	—
	小計	847	591	△255
合計		1,039	1,124	85

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

189 百万円

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,258	819	439
	(2) その他	3	3	0
	小計	1,261	822	439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	147	214	△67
	(2) その他	3	3	△0
	小計	150	217	△67
合計		1,411	1,039	372

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 138百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△13,119	△12,102
(2) 年金資産	272	266
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△12,846	△11,836
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,659	3,022
(5) 未認識数理計算上の差異	802	△121
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△8,384	△8,935

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	809	875
(2) 利息費用	201	207
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	611	604
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	55	80
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	1,677	1,768

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

上記の退職給付費用以外に、子会社㈱新庄富士通ゼネラルの解散に伴う従業員の退職に係る割増退職金等の退職給付費用を特別損失(事業構造改善費用)として、381百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	181.65円	1株当たり純資産額	221.19円
1株当たり当期純利益金額	14.52円	1株当たり当期純利益金額	41.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,327	25,661
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,513	1,537
(うち少数株主持分)	(1,513)	(1,537)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,814	24,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	109,079	109,069

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,583	4,558
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,583	4,558
期中平均株式数 (千株)	109,084	109,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△2	—
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	(△2)	(—)
普通株式増加数 (千株)	1,034	—
(うち新株予約権)	(1,034)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,256	3,058
受取手形	282	229
売掛金	36,525	39,998
商品及び製品	2,088	1,300
仕掛品	269	683
原材料及び貯蔵品	868	632
前渡金	710	545
前払費用	66	56
繰延税金資産	1,727	2,484
関係会社短期貸付金	2,066	1,837
未収入金	2,873	2,147
その他	284	595
貸倒引当金	△860	△2,005
流動資産合計	49,157	51,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,392	11,680
減価償却累計額	△4,871	△4,964
建物(純額)	5,521	6,716
構築物	444	529
減価償却累計額	△318	△326
構築物(純額)	126	202
機械装置及び運搬具	5,838	5,338
減価償却累計額	△4,180	△3,974
機械装置及び運搬具(純額)	1,657	1,364
工具、器具及び備品	2,488	2,507
減価償却累計額	△1,885	△1,916
工具、器具及び備品(純額)	602	591
土地	8,935	9,570
建設仮勘定	0	24
有形固定資産合計	16,844	18,469
無形固定資産		
のれん	21	11
借地権	798	798
ソフトウェア	483	612
施設利用権	37	38
無形固定資産合計	1,341	1,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	926	1,239
関係会社株式	15,534	15,351
出資金	5	5
関係会社出資金	10,843	10,843
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	113	280
破産更生債権等	123	30
長期前払費用	—	115
繰延税金資産	4,415	4,432
その他	489	592
投資損失引当金	△1,018	△1,314
貸倒引当金	△124	△31
投資その他の資産合計	31,310	31,547
<b>固定資産合計</b>	<b>49,495</b>	<b>51,478</b>
<b>資産合計</b>	<b>98,653</b>	<b>103,041</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	598	807
買掛金	22,238	25,279
短期借入金	23,200	10,300
リース債務	294	288
未払金	1,931	2,467
未払費用	4,385	5,309
未払法人税等	107	1,524
前受金	91	512
預り金	2,724	3,868
役員賞与引当金	—	58
製品保証引当金	447	1,046
工事損失引当金	—	27
その他	151	123
流動負債合計	56,170	51,613
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,300	11,300
リース債務	402	519
再評価に係る繰延税金負債	3,212	3,210
退職給付引当金	6,971	8,121
その他	386	355
固定負債合計	16,273	23,506
<b>負債合計</b>	<b>72,443</b>	<b>75,119</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金	529	529
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	529	529
利益剰余金		
利益準備金	112	167
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	—
繰越利益剰余金	3,607	5,055
利益剰余金合計	3,719	5,222
自己株式	△87	△90
株主資本合計	22,250	23,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129	85
土地再評価差額金	4,088	4,085
評価・換算差額等合計	3,959	4,170
純資産合計	26,209	27,921
負債純資産合計	98,653	103,041

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	157,729	137,942
売上原価	137,984	115,016
売上総利益	19,744	22,926
販売費及び一般管理費	18,158	18,192
営業利益	1,585	4,733
営業外収益		
受取利息	68	17
受取配当金	2,419	1,826
為替差益	3	496
その他	211	96
営業外収益合計	2,702	2,437
営業外費用		
支払利息	510	322
製品補償費用	—	864
その他	899	449
営業外費用合計	1,409	1,637
経常利益	2,878	5,534
特別利益		
関係会社株式売却益	680	—
特別利益合計	680	—
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	492	1,145
関係会社株式評価損	309	906
たな卸資産処分損	—	457
事業構造改善費用	466	—
投資有価証券評価損	300	—
たな卸資産評価損	190	—
製品補償費用	80	—
特別損失合計	1,839	2,508
税引前当期純利益	1,719	3,025
法人税、住民税及び事業税	190	1,610
法人税等調整額	△360	△630
法人税等合計	△170	980
当期純利益	1,889	2,045

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,089	18,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,089	18,089
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529	529
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	529	529
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	529	529
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	79	112
当期変動額		
剰余金の配当	33	55
当期変動額合計	33	55
当期末残高	112	167
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,008	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,008	—
当期変動額合計	△1,008	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,069	3,607
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△600
固定資産圧縮積立金の取崩	1,008	—
当期純利益	1,889	2,045
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	2,538	1,448
当期末残高	3,607	5,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,156	3,719
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△545
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,889	2,045
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	1,562	1,503
当期末残高	3,719	5,222
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△83	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△87	△90
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,691	22,250
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△545
当期純利益	1,889	2,045
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	1,559	1,500
当期末残高	22,250	23,751
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△45	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	214
当期変動額合計	△83	214
当期末残高	△129	85
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,345	4,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△3
当期変動額合計	△257	△3
当期末残高	4,088	4,085
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,300	3,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340	211
当期変動額合計	△340	211
当期末残高	3,959	4,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,991	26,209
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△327	△545
当期純利益	1,889	2,045
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340	211
当期変動額合計	1,218	1,711
当期末残高	26,209	27,921

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

本日現在、開示すべき事項はありません。

## 平成22年3月期 連結決算補足資料

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増減	
		構成比		構成比		増減率
空調機	159,856	85.4	136,521	83.2	△23,334	△14.6
ホーム機器	2,708	1.5	2,663	1.6	△44	△1.6
空調機部門	162,564	86.9	139,184	84.8	△23,379	△14.4
（国内）	(44,324)	(23.7)	(41,424)	(25.2)	(△2,900)	(△6.5)
（海外）	(118,239)	(63.2)	(97,760)	(59.6)	(△20,478)	(△17.3)
情報通信システム	14,151	7.5	13,627	8.3	△523	△3.7
電子デバイス	7,809	4.2	8,755	5.3	946	12.1
情報通信部門	21,960	11.7	22,382	13.6	422	1.9
（国内）	(20,587)	(11.0)	(21,165)	(12.9)	(578)	(2.8)
（海外）	(1,372)	(0.7)	(1,217)	(0.7)	(△155)	(△11.3)
その他	2,578	1.4	2,591	1.6	12	0.5
合計	187,102	100.0	164,158	100.0	△22,944	△12.3
国内	67,398	36.0	65,147	39.7	△2,250	△3.3
海外	119,704	64.0	99,010	60.3	△20,693	△17.3

[海外売上高]

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増減	
			構成比		構成比		増減率
欧州	空調機部門	41,841	35.0	24,160	24.4	△17,680	△42.3
	情報通信部門他	175	0.1	103	0.1	△72	△41.1
	計	42,016	35.1	24,263	24.5	△17,752	△42.3
米州	空調機部門	11,722	9.8	11,857	12.0	135	1.2
	情報通信部門他	1,157	1.0	975	1.0	△181	△15.7
	計	12,880	10.8	12,833	13.0	△46	△0.4
オセアニア	空調機部門	18,543	15.5	21,322	21.5	2,778	15.0
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	18,543	15.5	21,322	21.5	2,778	15.0
中東・ アフリカ	空調機部門	26,381	22.0	21,463	21.7	△4,917	△18.6
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	26,381	22.0	21,463	21.7	△4,917	△18.6
その他	空調機部門	19,751	16.5	18,924	19.1	△827	△4.2
	情報通信部門他	131	0.1	203	0.2	72	54.7
	計	19,883	16.6	19,128	19.3	△755	△3.8
合計		119,704	100.0	99,010	100.0	△20,693	△17.3

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

[当連結会計年度の概況]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		増減	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	187,102	100.0	164,158	100.0	△22,944	△12.3
売上総利益	43,257	23.1	43,483	26.5	226	0.5
販売費及び一般管理費	35,012	18.7	34,052	20.8	△959	△2.7
営業利益	8,245	4.4	9,431	5.7	1,185	14.4
営業外収支	△4,985	△2.7	△1,177	△0.7	3,807	-
経常利益	3,260	1.7	8,253	5.0	4,993	153.2
特別利益	767	0.4	-	-	△767	△100.0
特別損失	1,038	0.5	1,102	0.6	64	6.2
税金等調整前当期純利益	2,989	1.6	7,150	4.4	4,161	139.2
法人税等	1,265	0.7	2,365	1.5	1,100	87.0
少数株主利益	140	0.1	226	0.1	86	61.5
当期純利益	1,583	0.8	4,558	2.8	2,974	187.9
研究開発費	8,381	4.5	7,665	4.7	△715	△8.5
金融収支	△782	△0.4	△599	△0.4	183	-

[資産、負債及び純資産の状況]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		増減
		構成比		構成比	
		%		%	
資産の部					
流動資産	71,361	63.8	77,806	65.3	6,445
(受取手形及び売掛金)	(45,858)		(51,306)		(5,448)
(たな卸資産)	(14,232)		(12,899)		(△1,332)
(その他)	(11,269)		(13,600)		(2,330)
有形固定資産	30,986	27.7	31,808	26.7	822
無形固定資産	2,241	2.0	2,225	1.9	△16
投資その他の資産	7,275	6.5	7,253	6.1	△21
資産合計	111,864	100.0	119,094	100.0	7,229
負債の部					
流動負債	72,789	65.1	68,146	57.2	△4,642
(支払手形及び買掛金)	(26,697)		(30,344)		(3,647)
(短期借入金)	(31,844)		(19,644)		(△12,200)
(その他)	(14,247)		(18,158)		(3,910)
固定負債	17,746	15.8	25,285	21.2	7,538
(長期借入金)	(5,313)		(12,448)		(7,134)
(その他)	(12,432)		(12,836)		(403)
負債合計	90,536	80.9	93,432	78.4	2,895
純資産の部					
株主資本	19,102	17.1	23,115	19.4	4,012
(資本金)	(18,089)		(18,089)		(-)
(利益剰余金)	(571)		(4,587)		(4,015)
(その他)	(441)		(438)		(△2)
評価・換算差額等	711	0.6	1,009	0.9	297
少数株主持分	1,513	1.4	1,537	1.3	23
純資産合計	21,327	19.1	25,661	21.6	4,333
負債純資産合計	111,864	100.0	119,094	100.0	7,229

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
設備投資	5,636	5,025	△611
減価償却費	4,525	3,599	△927